

潟上市商工会

元気印企業創出のため事業者とともに歩む商工会

重点推進
施策

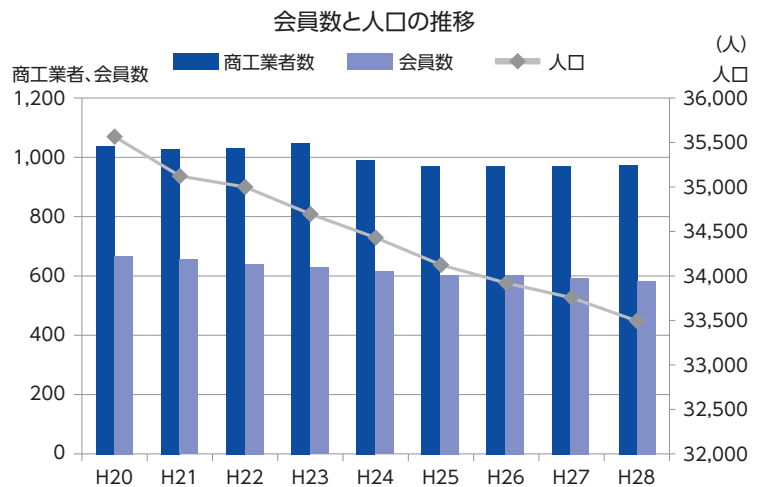
- 1 解決策提案による個社支援の強化
- 2 事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備
- 3 会員加入促進運動による活動強化
- 4 充実した個社支援のための組織のあり方検討

● 推進にあたっての基本的な考え方

潟上市は、県都秋田市のベッドタウンとして発展、生産年齢人口の割合は62.1%と、秋田市に次ぐ水準を維持し、地域経済成長に対し高い潜在能力を有しています。一方、秋田市への購買流出率が近隣の市町村と比べ大きく、小売業の店舗数が減少していることから、潟上市商工会では個店の魅力向上のための事業を実施してきました。特に、古くから地域に根差した特産物である佃煮については、事業者に対し新商品開発や販路開拓といった個社支援を積極的に展開しています。しかしながら、他の地域と同様、本商工会においても事業承継問題が喫緊の課題となっており、これまで以上に事業者に寄り添った個社支援が求められています。

このため、本商工会では、潟上独自の「未来意向調査」を実施し、調査結果に基づいた確かつタイムリーな課題解決策の提案を行い、特に事業承継については実効性の高い計画の作成支援を展開します。また、こうした個社支援を着実に実行していくため、会員加入促進による商工会の活動強化につなげるほか、今後の組織のあり方の検討や中長期財政運営計画を策定します。本商工会では、立ち向かうべきビジョンと戦略手段を明らかにして、「事業者の持続的な発展」と「地域全体の好循環」を着実に実現していきます。

以上を基本的な考え方とし、「第2次潟上市総合計画」に沿いながら、市や関連団体との連携・協働により、潟上市経済の振興に資する事業を積極的に展開し地域貢献を実現するため、重点推進施策を中心に商工会活動を強化します。



潟上市商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

■施策1 解決策提案による個社支援の強化【重点推進施策】

●全会員向けに巡回を通じた未来意向調査（業態の継続、変更、異業種参入、廃業、新サービスの提供等の調査）を実施します。加えて、調査結果をデータベース化し、個社の課題解決に活用します。また、各種補助金の実施計画策定について得意分野を活かした職員、専門家によるチーム支援を実施します。

■施策2 事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備【重点推進施策】

●未来意向調査に基づき第二創業や廃業に向かう人が円滑に実現できるよう支援を行います。事業承継を検討している事業者に対しては承継計画書作成支援を、また後継者に対してはセミナー等により経営能力向上を図るなど、譲る側と譲られる側の双方の立場に合わせたサポートを実施します。

■施策3 経営目標実現のためのネットde記帳促進

●会計の重要性を認識してもらうため記帳の平準化をすすめ、経営改善サブシステムを活用した定期的な経営分析や、経営計画策定支援を行うことで事業者の持続的発展を目指します。

■施策4 近隣商工会との広域連携事業の実施

●近隣商工会と連携し各商工会が持っているノウハウやスキルを一体化させ、支援体制を確立し、個社支援へ積極的に活用します。また、建設業など特定の業種での情報交換会を開催します。

戦略2 プロ集団の商工会

■施策5 事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施

●県連合会、中小企業大学校等の研修や商談会へ職員を派遣し、個々の支援スキルを共有化し、商工会全体の支援力向上を図るためOJTの実施に取り組みます。

戦略3 事業者が主役の商工会

■施策6 会員加入促進運動による活動強化【重点推進施策】

●会員にとって魅力のある商工会となるよう、役職員が同じ意識を持ち一体となった組織運営に努力しつつ、会員加入促進運動を実施します。特に事業化を目指す農業者に対しての加入促進を強化します。

戦略4 機動的・効率的な商工会

■施策7 充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】

●機能的で開放的な商工会を目指すため、事務所の一部を改修し会員相互のコミュニケーションが図れるような場を提供します。また、本支所の事務所の改修や将来的な支所統合を含む職員数減少等への対策を検討し、実施します。

■施策8 受託業務の見直し

●受託業務のあり方について、個社支援強化の観点から検証し今後の方針を決定します。

戦略5 環境変化に強い商工会

■施策9 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

●財政シミュレーションにより改善点の抽出を行い、経費削減や手数料の見直しなど、今後5年間の中長期財政運営計画を策定します。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 解決策提案による個社支援の強化【重点推進施策】

事業所ごとの経営戦略を提案するため、全会員に対し現業態の継続か、または業態変更、異業種参入、廃業、新たなサービス提供を予定しているかについて巡回による未来意向調査を行います。加えて、各事業者が持つ経営資源「ヒト、モノ、カネ、コト(強み、ストーリー等)」を把握・記録・共有することにより、実現性の高い解決提案を行う体制を整備します。特に、コトについては事業者自身では気づかない点が多くあるため、職員全員で発掘し、経営カルテに記録・共有することで持続化補助金等の計画策定支援時に活用します。事業承継計画策定支援等、課題が多岐におよぶ場合には副事務局長をリーダーとしたチームを編成し各職員の得意分野を活かした支援を行います。

【主な取組】

- ◆ 全会員向けアンケート(未来意向調査)の実施
- ◆ 各職員の得意分野を活かしたチーム支援と支援員の指導業務(情報収集)への参画
- ◆ 支援履歴(経営カルテ)を踏まえた解決策提案支援の実施

■施策2 事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備【重点推進施策】

未来意向調査結果をもとに、承継希望者や既に候補者が決定している事業者に対し、経営資源「ヒト、モノ、カネ、コト」をもとにした事業承継計画策定支援を行います。計画策定にあたっては他の支援機関(金融機関、秋田県事業引継ぎセンター等)とも協調し、実態に即した実効性の高い計画を目指すとともに、若手後継者向けセミナーの定期開催により早期承継対策を推進します。

【主な取組】

- ◆ 各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画作成支援や第二創業の推進
- ◆ 若手後継者向けセミナーの実施

■施策3 経営目標実現のためのネットde記帳促進

本商工会では、職員の若年化や記帳担当職員の減少により、会員に対する会計情報活用について十分に周知できていないという課題がありました。今後はネットde記帳利用事業者に対し定期的に経営管理情報を提供するため年度当初に利用者と協議の上で、進捗目標(計画)を作成し活用できるようにします。併せて、職員をペア制とし、ネットde記帳の財務分析機能活用による定期的な分析結果の提出や、シミュレーション機能(経営改善サブシステム)を利用した経営計画の策定・実行支援を行います。

【主な取組】

- ◆ ネットde記帳進捗管理表の効果的な活用による平準化の推進
- ◆ 経験豊富な職員と若手職員によるペア支援制の導入

■施策4 近隣商工会との広域連携事業の実施

ビジネスチャンス創出のため部会活動の充実を図ります。特に工業・建設業部会では、近隣商工会と協調して情報交換会を開催し事業者間の連携機会をつくり圏域を超える市場拡大に努めます。加えて、これからの地域を担う人材として青年部の広域交流を促進します。

また、経営指導における施策の普及ツールとして使用する金融パンフレット等を近隣商工会と

共同作成により事務軽減を図り、会員への支援メニューを充実させることで個社支援の強化へとつなげます。さらに、創業予定者へはタイムリーに創業塾の受講機会が得られるように、近隣商工会と協調して年1回以上の創業塾を開催します。

【主な取組】

- ◆工業、建設業者向けの広域的情報交換会の実施
- ◆金融や支援施策パンフレット等の情報ツールの共同作成
- ◆創業塾、講習会等の近隣商工会との共同開催による受講機会の提供

2 工程表

	(1)提案型個社支援の実施	(2)事業承継の推進	(3)経営目標実現のためネットde記帳推進	(4)広域連携事業の実施
事前	▽未来意向調査項目と活用方法の検討		—	▽講習会の実施
H29年度	▽意向調査の実施、情報収集		▽経営改善サブシステムの活用 ▽促進ツール作成	▽パンフレットの連携(共同)作成
H30年度	▽収集情報活用、事業承継計画策定支援		▽財務分析データを定期的に提供	↓
H31年度	▽経営計画策定への収集情報活用	▽事業承継計画策定支援	↓	▽工業・建設業向け広域情報交換会の開催
H32年度	↓	↓	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓	↓

3 評価指標

未来意向調査をもとに個別に課題解決を支援するほか、経営改善サブシステムによる財務分析結果の提供や近隣商工会との広域連携により、個社支援の強化を図ります。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.経営計画の策定件数	30件	40件	40件	40件	40件	40件
2.事業承継計画の策定件数	3件	5件	5件	5件	5件	5件
3.ネットde記帳の促進件数	3件	3件	3件	4件	4件	4件
4.経営改善サブシステムの活用件数	—	12件	12件	12件	12件	12件
5.広域連携事業の実施件数	3件	4件	4件	5件	5件	5件
(講習会)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
(パンフレット)	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
(情報交換会)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)	(1)

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■ 施策5 事業者の企業力向上を実現する支援スキル研修への参加や情報共有の実施

地域小規模事業者の課題が複雑化しているなか、職員が効果的に支援できるよう、県連合会や中小企業大学校の各種研修へ派遣を行いスキル向上に力を入れるとともに、最新の市場情報を得るため、展示会や商談会への職員派遣も推進します。加えて、個々の支援ノウハウを共有化し、商工会全体の支援力向上を図るためOJTに取り組みます。

【主な取組】

- ◆ 県連合会主催の各種研修や市場調査に資する展示会等への積極的な職員派遣
- ◆ 職場内の支援事例、支援手法の共有化

2 工程表

支援スキルの向上推進	
H29年度	▽習得スキルの実務活用 (創業・経営革新・各種補助金申請等)
H30年度	▽支援内容の報告会の開催 (支援事例・手法の共有)
H31年度	
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

研修で習得したスキルを事業者支援に活用するため、支援対象の掘り起しと現場でのアウトプットを強化します。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.習得スキルの実務活用件数 (創業、経営革新、各種補助金申請等)	10件	11件	12件	13件	14件	15件
2.支援の事例件数	3件	3件	3件	3件	3件	3件

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

■ 施策6 会員加入促進運動による活動強化【重点推進施策】

会員にとって魅力のある商工会となるよう、役職員が同じ意識を持ち、一体となった組織運営に努力しつつ、特に会員加入促進運動を実施し、本商工会の活動強化を図ります。

また、6次産業化を目指す農業者に対しては、促進ツールを作成し、加入促進を強化します。

【主な取組】

- ◆ 会員加入推進マニュアルに基づく加入促進運動の実施
- ◆ 道の駅などへ出店している農業者への加入促進
- ◆ 加入特典の検討と加入促進期間の導入

2 工程表

	新規会員の加入促進	
事前	▽加入促進対象者の分類	
H29年度	▽加入特典の検討、促進ツールの作成、数値目標の設定	
H30年度	▽期間を定めた加入促進運動	▽農業者へのアプローチ
H31年度	↓	▽農業者への6次産業化支援
H32年度	▽加入促進運動の検証・実施	↓
H33年度	↓	↓

3 評価指標

会員加入促進対象者の絞り込みを行った上で、役職員一体となった加入促進を実施し、商工会の活動強化を図ります。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
新規会員加入者数	11件	15件	20件	25件	30件	35件

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策7 充実した個社支援のための組織のあり方検討【重点推進施策】

“入りやすい、相談しやすい”機能的で開放的な商工会を目指すことに加え、支所(広域指導センター)に相談室がないなどの課題解決に取り組みます。また、会員相互のコミュニケーション構築や、将来的な本支所統合を含む職員数減少への対策を検討します。

【主な取組】

- ◆事務局体制のあり方検討
- ◆職員自らによる職場改善活動の実施

■施策8 受託業務の見直し

青色申告会、スタンプ会、秋田県佃煮組合等、受託業務のあり方について、“費用対効果”の検証を行います。

【主な取組】

- ◆受託業務のあり方検討

2 工程表

	商工会のあり方(本支所・業務)の検討		
H29年度	▽本支所のあり方検討、方針決定(組織委員会)	▽業務(労保・共済等)の集約化の検討(財政委員会)	▽業務(受託業務)の見直し方針の検討(財政委員会)
H30年度	↓	▽業務集約によるスリム化	▽受託業務の絞り込み
H31年度	▽改修等工事着手・完成	▽効果検証	↓
H32年度	▽効果検証	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓

3 評価指標

開放的な商工会及び機能的な商工会を目指すための本支所のあり方、または業務の集約化等について見直します。

※本支所のあり方：組織委員会／業務(労保・共済・受託業務)の見直し：財政委員会

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
窓口相談者の来所数	—	6%増加	7%増加	8%増加	9%増加	10%増加

戦略5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■施策9 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

未来意向調査で見えてくる廃業による脱会や、会費収入の変動予測を反映させた財政シミュレーションを行い、中長期的な財政動向の傾向を把握するとともに、財政安定化に必要な対策を財政委員会で検討します。また、中長期財政運営計画の策定においては、業務のあり方を含む経費削減、受益者負担に則した手数料基準の検討・見直しを行うとともに、財政運営計画に基づく共済加入促進活動を展開し、事業者への安定的・継続的な個社支援を実現します。

【主な取組】

- ◆ 中長期財政運営計画の策定
- ◆ 受益者負担に則した新たな手数料規程の検討(手数料規程の改定)
- ◆ 共済加入促進活動による手数料の確保

2 工程表

	(1)中長期財政運営計画の検討	(2)手数料規程の改正	(3)共済加入促進活動
事前	—	—	▽自主目標に基づく加入促進
H29年度	▽未来意向調査による廃業予定者の実態把握 ▽経費削減策の検討・実施	▽規程の検証	↓
H30年度	▽財政シミュレーション／中長期財政運営計画策定	▽規程改正	
H31年度	▽実施と検証(財政委員会)	↓	▽財政運営計画に基づく加入促進
H32年度	↓		↓
H33年度	↓		↓

3 評価指標

業務のあり方を含む経費削減の評価指標として残業時間の削減目標を掲げ実施します。

※財政委員会にて検証

項目	現状値	目標値				
	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.残業時間の削減率	—	3%	6%	9%	12%	15%
2.受益者負担に則した手数料規程の改正	—	—	2件	—	—	—
3.自己財源比率	36.4%	36.4%	36.5%	37.0%	37.5%	38.0%